

昭和五二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都千代田区飯田橋4の4の8朝日ビル401号室 電話(03)26117079

振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額300円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■ 巻頭言 ■

社会党第四五回大会の意義と課題 ..... 2

■ 社会主義理論センター学者グループ報告批判④ ■  
資本主義への全面的拝跪 ..... 3

◇ 資料 『道』問題で毎日新聞が向坂逸郎氏にインタビュー ◇  
社会主義への道はずすな ..... 12

強化された革命の基盤 ..... 16  
— カルマル・アフガニスタン首相の演説 —

「統一推進会」第二回会合について ..... 15  
沖電気支援共闘が十一月十七日に二周年集会 ..... 11

■ 残部僅少ノ ■

『道』批判者たちへの反批判 — 『道』と科学的社会主義の擁護  
定価 五〇〇円 (郵送費含)

# 旬刊 社会通信

NO.108

一九八〇年二月二日

一九八〇年二月二日

(毎月一日・二日・三日三回発行)

## ■ 巻頭言 ■

## 社会党第四五回大会の意義と課題

日本社会党は二月一日～三日、東京・日本教育会館で第四五回全国大会を開く。当初、憲法九条を軸とする反動化傾向、勤労諸社会層の「窮乏化」が進むなか、党の主体性、組織強化をはかるべく(1)新報日刊化、(2)百万党建設、(3)社会主義理論センター中間報告「八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線」、(4)書記長人事の四点を柱に、破綻が明らかとなった「社公合意」と絡め、論議がおこなわれると予想された。

しかし、大会は当初予想された以上に広く、深い任務をもつこととなった。

その第一は、資本主義諸国の不況の深化(日本への波及は今や時間の問題である)、政治的動揺が顕在化するなかで、自民党・政府が「国民運動をつうじて憲法九条の改悪を」と呼びかけはじめたことである。四日の米大統領選挙でレーガンが地滑り的大勝を納めたしたがって、社会党が一月六日発表された運動方針で「改憲阻止と憲法完全実施の路線」を掲げ、「憲法改悪反対闘争本部」を設置し、政府・独占との対決の姿勢を鮮明にしたことは正しい認識である。これは同時に、党の綱領的文書「道」とその発展である「国民統一の基本綱領」の正しさを示すものである。現在、社会党が「護憲、非武装中立」の党是を高々と掲げ、働く仲間に自信と勇気を鼓舞する方針を指し示す時、客観情勢は統一戦線政府成立の条件を成熟させはじめていることが強く訴えられねばなるまい。

第二は、このように正しい方針を掲げながらも労働者大衆に訴える力の弱いことである。「道」見直しの学者グループ作文、それをベースにまとめられた理論センター「中間答申」の考え方が、社会党の運動方針に迫力をなくしているのである。学者グループの作文は「資本主義を発展させることが『社会主義』への道である」「労働者に貧乏、生活苦はなくなった」といつている。このようなでたらめな作文は、労働者に社会党を「頼りがいある政党」とは感じさせないからである。しかも運動方針では「中執は、社会主義理論センターの協力を得ながら、中執の責任において同センターの中間報告を全党の党議に付し、一定の時期に集約し、党の路線として次期大会で決定したい」(同)と、「次の大会で結論を出す」と述べている。ここで考えなければならぬのは、民社党がなぜ伸びないかである。そのような民社党に社会党が寄っていくことは、社会党の自殺行為を意味するであろう。だが、社会党は科学的な社会主義を守り、発展させていくであろうことを確信する。それが労働者階級に社会党への期待であるからである。

第三は、公明、とくに民社が政府・独占の反動化政策を援助する姿勢を顕著にしたことによつて、「社公合意」(「社公民」路線)の破綻が改めて明らかにされたことである。

第四は、労働組合の社会党への介入がますます露骨になつてきていることである。総評は一月四日、「社会党強化委員会準備会を急拠発足させた」。「総評の機関」とは独立した形で事務局専従体制を作(朝日、一・一・三)るといふような党と労働組合の関係を根本から否定するところでもない代物である。

第五に「強化委」構想は、九月三〇日発足した「労働戦線統一推進会」にみられる「労働戦線」論と軌を一にしていることである。したがつて、社会党は総評の右傾化にも社会主義政党として、正しく対処することが求められているのである。

そして最後に、政府・独占もまた学者グループ作文の考え方が、大会でどうとりあつかわれるかに熱いまなざしを送っていることである。

今度の大会はこれからの日本の政治動向に大きく作用する、そうした性格と内容をもっているのである。

◇社会主義理論センター学者報告批判④◇

## 資本主義への全面的拜跪

なくなつた社会主義

司会 ついで第二章「国内情勢」に移っていただけでしょうか。第二章と第三章「社会主義への移行と連合政権」は絡み合っていますから、併行して指摘していただいた方がいいかとも思います。

D この文書は商業ジャーナリズムが評論している以上に悪い。その第一は「報告」では社会主義という言葉が使われているが、カッコ付の社会主義だ。すでに見てきたように「報告」は資本主義のことを「社会主義」といつている。だから「社会主義への平和的移行」と口ではいつても社会主義ではない。平和革命でもなければ、権力の移行の視点は皆無だ。だから『道』や『国民統一の基本綱領』のいう平和革命、権力の平和的移行とは天と地ほどの隔りがある。

「参加、介入」が高度経済成長をもたらした？

第二は高度経済成長のとらえ方だ。「報告」は高度経済成長でできなかった日本社会を「官民一体的秩序に裏づけられた新中央集権制の政治支配」(一一頁)、「行政権の強大化による官僚集団と巨大株式企業の経営スタッフとの癒着・融合の……官民一体||政官財複合の日本株式会社とよばれる企業社会の共同体的秩序」(同)と呼んでいる。つまり、高度成長によって生まれた社会が「企業社会の共同体的秩序」と位置づけられている。問題はこのとらえ方だ。

「企業社会の共同体的秩序」はどのようにして達成されたかといえば、「報告」は「四つの」日本経済の特殊な社会的条件」(一〇頁)、「民間設備投資主導型の成長パターン」(一一頁)を上げているが、「報告」のポイントはそこにはなく、「体制のさまざまなレベルにおいて参加と介入がすすめられた運動の成果」(一〇頁)というものだ。

つまり、高度成長期には、民間企業を中心に「参加と介入がすすみ、その結果として「企業社会の共同体的秩序」が生まれた。これが「黄金の六〇年代における現代資本主義の成果」といわれる背景だ。ところが、高度経済成長の破綻、つまりわれわれの言葉でいえば資本主義の一般的危機の深まりがどうもたらされたかは「参加と介入」の「運動」が「企業内の枠内において拡大した」(一一頁)こと、つまり「組織的参加も一企業組合という狭い枠内における参加と介入を基調とするものとなった」(同)ことだとされている。資本主義の基本矛盾の発現が、高度経済成長の破綻だとの視点はまったくくない。

労資運命共同体的秩序を全生活領域に?!

こうして、「参加と介入」が企業内にとどまった結果として、第一に「クリーピングインフレ」とよばれる消費者物価の上昇」(一二頁)、第二に「都市の過密化による環境問題

(同)、第三に「オイル・ショックに代表される資源問題」(同)というかたちで高度成長の矛盾が「露呈した」(同)といわれ、「官民一体の企業社会の共同体的秩序による体制の組織化もまた、多かれすくなかれ再編成をよぎなくされるにいたった」(同)、「上記のような高度経済成長の矛盾は、たしかに消費者問題や住民問題として、いわば市民レベルの生活者として激化した」(同)ととらえられていくわけだ。

このような論理から、「労働運動が、生活者問題とのむすびつきにおいて、消費者運動や住民運動、ひろく市民運動との結合をはかり、よりひろく国民的規模に運動を拡大せざるをえなくなった」(一三頁)と、現在の民間労資関係、つまり運命共同体的労資関係を全国民的につくり上げることが、高度経済成長の矛盾を克服する道とされてゆくことになっている。

この「参加と介入」のひろがり「社会主義への接近」といわれているわけだから、「報告」のいう「社会主義」は、社会主義でもなんでもなく資本主義そのものだ。しかも、この論理はひじょうに危険な論理だ。たとえていえば、これはくり返しになるかもしれないが、民間大企業の労資関係を全社会的、国民的に再生産することが高度成長の破綻克服の道というわけだから、全社会的、全国民的に民間企業のように「組織統合」された社会ができ上がることになる。「企業社会の共同体秩序」とは、飛鳥田氏がいった「管理ファズム」の典型なんだ。

「報告」はこれを称して、「今日の企業社会的な体制との矛盾は、たんに過去の福祉等の業績が破壊されるというだけでなく、むしろ現代的な生活要求が今日の経済体制と質的に対抗関係にあるといえる。経済の結果としての生活ではなく、現代的な生活を保障する経済的構造をつくりあげるといふ観点に立たなければならぬ」(一四頁)と、「質的に対抗関係にある」「現代的な生活を保障する経済構造をつくりあげる」などといっているが、これは、独占・政府が今からおこなおうとしていることそのものだ。「報告」は質だとか量だとかいって文意を複雑にしているが、質的に独占資本と同列の立場に立っている。したがって、この「報告」は問題にならないほど悪い。

**C** おっしゃるとおりだ。「報告」は社会主義の臭いすらなく資本主義そのものだ。しかも現在の「民間労資関係」にみられる「秩序」「統合」を全社会的につくらなければならぬというわけだから、ただの資本主義ではないことになりかねないおそれがある。

### 高度成長は社会主義を部分的に達成?!

**A** しかも、「企業社会の秩序共同体」の成立過程、すなわち高度成長過程で「かつて社会主義が理念的目標としていた課題を、……部分的に実現した」(一〇頁)とすらいっている。

**E** 社会主義が「部分的に実現した」って?  
**A** こういっている。

「第二次大戦後、戦後体制として本格的な発展をとげることになった現代資本主義は、とくに五〇～六〇年代における高度経済成長によって、体制の組織化を定着させることに成功した。雇用の拡大、生活水準の上昇、福祉国家の実現など、黄金の六〇年代とよばれ

る発展をもたらしたのである。IMF体制における国際経済の協調、協力にもとづく組織的安定、その枠組みの中で先進資本主義国は財政・金融面から総需要の拡大管理をおこないつながり、高度成長にもとづく完全雇用の達成、所得再分配による生活水準の引上げ、社会福祉の拡大による生活の安定など、かつて社会主義が理念的目標としていた課題を、現代資本主義は部分的に実現した」（一〇頁）。

C として「黄金の六〇年代」（同）とも。  
A 日本は完全雇用になった。

### 「窮乏化」作用は不変

D とにかくひどい。そのひどさは『国民統一の基本綱領』第一部国民戦線の条件(一)日本資本主義の矛盾の激化と勤労国民の窮乏化、とをくらべてみればよくわかる。少し長くなるが、この節を引用しておきたい。同時に『国民統一の基本綱領』の正しさを、その出来栄のよさを示すことにもなるからだ。

「(1) 一九六〇年以來の日本独占資本の『高度経済』は、GNP成長率で年率一六・四%という先進資本主義国のなかでも驚異的な速さを記録し、この間、一九六八年にはGNPは資本主義国二位となり、七〇年には経済援助額も資本主義国第二位を記録した。

だが、この『高度経済成長』の過程は、いうまでもなく労働者階級を中心とする農民・中小零細業者など勤労国民にたいする激しい搾取と収奪の強化のうえにすすめられた。

こうして、ひとにぎりの独占的大資本と広範な勤労国民とのあいだの対立と矛盾を深め、労働者階級を中心とするいっさいの勤労国民が、独占資本と自民党を政治的に孤立させ、かれらを共通の敵として結集し、連帯してたかかう条件を必然的に成熟させている。

(2) 『高度成長』の過程で、ごく少数の独占的大資本による支配が強化され、財閥の復活も顕在化している。たとえば三井、三菱、住友、富士、第一、三和の六大金融資本系列だけで、東証第一市場会社の総資本の六六・七%、じつに総額三五兆二千億円を支配するに至っている。企業数でみると、資本金五千万円以上の企業のうち、わずか一・七%を占めるにすぎない大企業が全法人の資本金の八一%を支配していることになる。この資本の集積は今後いっそう顕著となるであろう。

(3) しかし、この独占資本の支配の強化は、労働者階級をはじめとする勤労国民の低賃金と労働強化、長時間労働、低生活水準や劣悪さわまる社会保障を基礎としてなすとげられたものであった。

この十年間の『高度成長』の過程で、独占的大資本は公表された利潤だけでも七倍のものを獲得したが、労働者の名目賃金は三・二倍にとどまっている。大企業の売上高に対する『人件費比率』は七・六二%で先進資本主義国の二〇〜四〇%に比較して極端に低い。

この事実だけをみても、わが国の独占資本の搾取がいかに激しいものであるかをよく示している。

労働賃金はアメリカの三分の一、西ドイツの六〇%であり、そこでは健康で文化的な最低限度の生活を維持することが困難となっている。

急速な技術革新と合理化の推進、それにとまらぬ労働強化と長時間労働は、労働災害と

職業病を激増させ、最近の政府統計をもってしても、全国の職場で毎日四千人の労働者が傷つき、一六人が死亡している。それだけでなく、合理化は首切りと要員削減、配置転換などをもたらし、雇用と生活の不安を増大させている。他方で婦人パート・タイマー、高年齢労働者、農民出稼ぎ労働者など新たな低賃金労働者群を劣悪きわまる労働条件でほしのままに搾取している。

(4) 独占資本は『高度成長』を推進するために農民の経営と生活をもふみにじている。このため農業で生活できる基盤が急速に失われ、その結果専業農家はこの十年間に三分の一に減少し、農業就業者は全就業人口の一五%を占めるにすぎなくなっている。

この農基法農政のもとで、高度成長による独占資本の工場進出やコンビナート造成、肥料、農薬、飼料、農機具など独占の高価格による売りつけ、食糧制度なくし政策、重税、農畜産物自由化など農民の生きる基盤を奪い、漁民の漁場を縮小させている。減反政策は土地集中をつくりだし、農民に土地を捨てさせ、出稼ぎや兼業農家が拡大している。七一年の農業所得による農家家計費充足率は三四・四%にすぎず、日本の農業が頻死の状況にあることを物語っている。

(5) 中小零細企業者の経営と生活もまた、独占資本によって圧迫されている。企業数の九九・四%を占め、工業出荷額の五〇%、雇用労働者の七〇%をもつ中小零細企業は独占的大資本の高度成長を支える基盤の一つとなってきた。これらの企業のうち大企業に下請企業化されているものが五割弱にのぼる。

中小・零細企業は、不況のたびごとに独占的大資本の犠牲にされ、海外貿易における自主規制の犠牲をかぶり、独占の高価格で原材料を売りつけられる反面で、下請価格は極限まで買い叩かれ、そのうえに重税をおしつけられている。企業倒産は六〇年代を通じて増大し、とくに近年は資本金五百万円以下の小零細企業の倒産が拡大し、経営の不安がつのっている。

独占的大資本の関心はより多くの利潤の獲得であり、低生産性の中小・零細企業は冷酷無残につぶされる。ここでは企業者も労働者もともに被害者となっている。

(6) さらに独占的大資本は自民党と一体となって、インフレ政策、大衆重税などをつうじ勤労国民にたいする搾取をいっそう強めて、拡大している。

政府・独占資本によるインフレ政策と独占価格、買いしめがもたらす物価騰貴は、ただでさえ低い賃金をさらに切り下げ、また勤労国民の各種の所得をも累進的に低下させている。大幅なインフレ的物価上昇は、勤労国民の貯蓄を大幅に減価させていく。こうして独占資本は莫大な追加搾取をおこなっている。

また、勤労国民は、政府自民党による社会保障きりすてと劣悪きわまる年金制度のために、とくに老後の生活は深刻な不安におかれ、老人の自殺率は世界一をしめている。病気にさいしてもまともな治療もうけることができず、そのため勤労国民の生活、健康、生命がおびやかされている。その反面で政府自民党は、各種社会保険積立金、郵便貯金などからなる勤労国民の資金を『財政投融资』と称して独占資本のために活用している。

さらに政府・独占資本は、軍備を次々に増強し、独占資本のための『産業基盤整備』に国民の血税をふるまう反面、勤労国民にたいして住宅難、高家賃などをおしつけている。

また、勤労国民の生活にとって切実な学校、病院施設、保育所、幼稚園、遊び場、上下水道などをまったく放置し、そのためにも勤労国民の生活は極度におびやかされている。

政府自民党は、独占資本にたいしては税負担を軽減させながら、勤労国民にたいしては重税を課している。労働者は低い課税最低限のもとで重い所得税が、小零細業者、農民にたいしても重い事業税、固定資産税などが強制されている。また生活必需品にたいする重い間接税も勤労国民の生活を圧迫している。他方、利子配当税、法人税など独占資本や高額所得者にたいしては租税特別措置法などによる減免措置、大幅な優遇策がとられている。

(7) 政府・独占資本による『高度成長政策』は、環境破壊、自然破壊をつよめ、勤労国民の生活条件を悪化させている。

独占資本の『高度成長』と合理化は、労働者にたいして、労働災害や職業病を強いるだけでなく、さらに各種公害をうみだし、勤労国民の生命と健康をあらゆる面で破壊している。都市交通における過密は輸送の限界をこえ、通勤時の殺人的ラッシュは動物以下の扱いであり、遠距離通勤は労働者の疲労度を高めている。野放しの自動車生産は七一年には登録台数が二万台をこえ、それは交通渋滞を生みだし、年間に百万人を死傷させている。過疎地域における路線の休廃止は農山村の日常生活を一層の苦悩に追いやっている。

(8) 学歴偏重と入学試験制度のもとでテスト万能教育がすすめられ、青少年の自主的な人間形成が阻害されている。独占資本の労働力政策に対応する能力主義の教育体系は、子供を、父母を、教師を共通の被害者の立場においている。

独占資本の営利本位の文化投資がはびこり、余暇やレジャー施設、スポーツも独占資本の営利追求の手段とされ、その健全な発展が阻害されている。また「エロ・グロ文化」に象徴される社会的文化的な退廃現象の進行とまん延は、日本資本主義の腐朽化の反映である。

(9) このように、政府・独占資本による『高度経済成長』は、一握りの独占的大資本の側に巨額な利潤をもたらした反面、労働者をはじめとする勤労国民は、生活のいっそうの窮乏化を強いられ、健康と生命をおびやかされた。こうして、「国民福祉優先」の『高度成長』という仮面ははぎとられた。

首切と失業、低賃金、労働強化、長時間労働、職業病と労働災害の激発、くわえて、インフレ政策・投機的買占め・独占価格『公共料金』つりあげによる激しい物価騰貴、各種租税をつうじる勤労国民への重税、社会保障きりすてにもとづく医療の劣悪化と保育、教育条件の放置、公害、住宅難、過密過疎、交通災害など生活環境の破壊——これらによる勤労国民の生活と健康と生命のじゅうりんは労働者をはじめ農民、小零細業者、その他いっさいの勤労国民の怒りと憤激をかつてなく高め、反独占・反自民をめざす共通のたたかいにかりたてている。

自民党政府のもとで、独占的大資本の利潤獲得優先の『高度成長』が推進されるかぎり、看板をどうぬりかえようと、それは勤労国民の窮乏化をもたらすのみである。しかし、それは、勤労国民の自覚を促し、反独占・反自民のたたかいをますます前進させずにはない」(『日本社会党綱領文献集』、三四一―三四三頁)。

**A** 「国民統一の基本綱領」の指摘は現在の状況にそのままあてはまる。

**B** 今年に入って、労働者のもっとも根本的な賃金ですらマイナスなんだ。にもかかわら

ず学者グループの作文は、生活実態をまったく反映していない。

### 「構革論」よりもっと悪い

**A** 六〇年代初頭の構造改革論の再来ともいえる。

**B** 私はそれよりもっと悪いと思う。かつての構造改革論は積み重ねであれ「権力の移行」ということをいっていた。だが、この「報告」の座長の考えでは前に論議したとおり、「権力支配はなくなっている」んだ。だから、権力、階級支配搾取という概念はない。さきほどDさんが述べられたとおりだ。

しかも「報告」によれば、「社会主義」の「原則的な内容」(一六頁)は次の四つだといっている。

(1) 多様な要素をもつ勤労者を権力の基盤とした政権が成立すること。いいかえれば、勤労諸階層を支持基盤とする単数もしくは複数の政党が政権を担当すること。いうまでもなく社会党は、このような資格を有するもっとも有力な政党であり、また党内に多様な諸階層の意見を複合的に反映できる柔構造の党であって、勤労諸階層の協同戦線の党としての性格をもっている。しかし、現代社会の多様性を反映するためには、社会主義下においてもまた、むしろより積極的な複数政党制が望ましい。

(2) 現代社会の大衆民主主義を基盤とする以上、たとえ社会主義政権といえども、民主的な性格をもつこと。この場合、民主主義的性格とは、なにより政府、党、さまざまな大衆団体、個人が相互に自立的で、緊張した関係をもちあうことにならう。

(3) 生産と消費の意思決定の過程および運営に当事者たる勤労諸階層が主体的に参加すること。

(4) 経済的には、経済と社会の主体的な運営、いいかえれば経済活動に制御をおこなうのに必要なぎりぎりの社会化の実現」(一六頁)。

これがどうして社会主義になるのか。これが「社会主義」の原則なら現在の発達した資本主義国はこの四つの条件をみたしているともいえる。

**D** 社会主義、つまり科学的社会主義の基本原則は、剰余価値、唯物史観の発見を基盤として①「窮乏化」作用の法則、②プロレタリア独裁、③国有化による社会主義計画経済だ。これ以外にない。

**B** しかもつづけて、「以上の四つの条件を基盤として、搾取と非人間化の体系から、すべての人間を解放することが社会主義の基本内容である」ともいわれている。これもおかしい。大内氏のように階級対立は存在しないという人が「搾取」という言葉を使うのはおかしいし、「すべての人間を解放する」となれば、資本家階級をふくめてということになり、資本主義の基本矛盾がさっぱりわかっていないことをみずから証明することにもなっている。

### 資本主義の基本矛盾を歪曲

**C** 秀明さんはおそろしく「体系創造的」なんだ。マルクス、エンゲルスに代わって基本矛盾を新たに創造するほど体系的だ。それは「報告」の九頁「労働力の商品化の前提となっている土地の商品化による私的所有制」との記述にもちよっと顔を出しているが、秀明流「基本矛盾」は、所有の私的性格と生産の社会的性格とのあいだの矛盾にあるのではなく、労働力の商品化と土地の私有制に帰されている。



**E** 自分でかってに基本矛盾をつくりだしているわけだ。  
**C** そうなんです。『月刊社会党』（八〇年二月号）の論文でこういっている。

「労働力の商品化を前提とする資本主義の経済システムにおいてのみ、土地財産の私的  
 所有、つまり私有財産制が根拠づけられることになるわけである。要するに、一方では労働  
 力の商品化、他方では土地の商品化による私的所有、この二点が資本主義の経済システ  
 ムの基本的な特徴となるといい」（『月刊社会党』一九八〇年二月号）。

「資本主義の経済システムにとっては、労働力の商品化と土地自然の私有財産制が不可  
 欠の前提であり」（同上）。

「周知のとおり、資本主義社会の基本矛盾としては、たとえばエンゲルス流の生産の社  
 会的性格と所有の私的性格との矛盾など、いくつかのところがおこなわれてきた。しか  
 し、資本・賃労働の生産関係にそくして矛盾が設定されるかぎり、いうまでもなく基本的  
 な生産手段としての土地自然と労働力とのむすびつきにそくして矛盾の設定がこころみら  
 れるべきだし、それゆえに土地自然の私有財産と労働力の商品化にかかわる矛盾設定でな  
 ければならない。そして、この体制的矛盾の止揚とのかかわりで、社会主義への道が展望  
 される必要があるわけである」（同上）。

これがどれほどトンチンカンで馬鹿げたものかは、マルクス、エンゲルス、レーニン  
 を少しでもまじめに読めば明らかだ。

「資本主義的生産様式を前提とすれば、資本家は、生産に必要な機能者であるだけでな  
 く支配的な機能者でもある。これに反して、土地所有者はこの生産様式においてはまった  
 く余計な者である。この生産様式にとって必要なことすべては、土地が共有でないとい  
 うこと、土地が労働者階級に属しない生産条件として彼らに相対するということ、それだ  
 けである。そして、この目的は、もし土地が国有化され、したがって国家が地代を受け取  
 るとすれば、完全に達成される。土地所有者は、古代や中世においては実に重要な生産の  
 機能者であったが、工業時代においては無用の長物である」（マルクス『剰余価値学説史』）  
 したがって、根元がちがうんだから全面的な社会主義批判になる。

### 資本主義への全面的拝跪

**B** しかも第三章で社会主義像について、「その具体的な形態はいまだちに固定したもの  
 のとして描くのではなく、むしろ目標に接近するにつれ明らかにされるべきもの」（一六  
 頁）とされ――

「現在、わが国の社会主義運動が直面しているのは、現状から出発して、上記のような  
 社会主義が実現するに至る『過渡期』の時代である。すなわち、現状は、①主としてその  
 権力基盤をわが国の独占資本集団におき、その政策方向も独占資本集団の利益に沿って展  
 開している自民党が政権を保有し、その政権下で高級官僚集団と大企業の経営者グルー  
 プとが複雑に結合しあって国民への支配・管理をおこなっており、②そのもとで経済的には、  
 商品経済化が生活のすみずみまで進展することによって、生産力の発展にもかかわらず、  
 現在勤労者が到達できるはずの質と量的人間的な生活は確保されず、③国際経済関係や資  
 源の制約を現実的に処理できないため、潜在的な経済成長力を活用できず、雇用、実質所  
 得など、これまで勤労者がその改良闘争によって積みあげてきた成果も動揺するようにな  
 っており、④社会的には管理社会化の進展によって、自由な人間としての生き方が制約さ  
 れ、⑤このような先進工業国一般に共通のあり方が国際的不均衡を生んで、社会主義諸国

の側の誤った政策にも増幅されて、平和な国際関係という人類生存の根本条件を脅かしている。このような現代の政治・経済・社会の根本的な欠陥を克服していく過程が『過渡期』にほかならない。

こうした意味での『過渡期』が今後どれほどの長さにわたって継続するかは、当然のことながら確定することはできない。しかし、現状の自民党政権のもとでの改革運動にはじまり少くとも現在の自民党政権の座からひきおろして、多様な国民の意見の反映と関与がある程度実現しうる連合政権の段階をへて権力基盤が勤労諸階層に全面的におかれるような政権が成立するまでの段階（過渡期の前半）と、その政権のもとで上記のような内容をもつ本格的な社会主義が実現されるまでのあいだ（過渡期の後半）の二つの時期にわたって、かなり長い『過渡期』を経過するものと想定される。このばあい、『過渡期』が短期であればあるほどよい、というわけではないという点も重要である。なぜなら、そのうちに想定される社会主義は、この『過渡期』をつうじて、より高き質の国民的合意をもって熟成されるからである」（一六〇七頁）。

といわれるわけだから、たとえ「報告」で「平和的移行」「過渡期」なんて革新的な言葉を使ってみても、本質はDさんがいわれたように資本主義となるほかない。だから、六〇年代の構造改革論よりもっと悪い。

### 「社会化」と国有化はちがう

**A** しかも「社会主義」の経済的条件にしても国有化という言葉は使っていない。「社会化」といわれている。たとえば先きの「社会主義の「原則的内容」として上げられていた第四点で「経済的には、経済と社会の主体的運営、いかえれば経済活動に制御をおこなうのに必要なかぎりでの社会化の実現」といった使い方だ。

**C** 「社会化」のくわしい内容は今年一月、『平和経済』にのせられた武藤（社会党政審会長）論文（「八〇年代前半における『革新連合政権』構想と政策課題」）に、こういわれている。武藤論文と「報告」の論理はまったく同じだ。

つまり、市場経済の制御、社会的市場経済という名の市場メカニズムの利用が大前提であり、国有化の視点ははない。だから、計画経済は大内力氏と同様、「スターリニズム」、「中央集権的社会主義」として否定されることになる。

「4、国民のニーズそのものに存在する理念と社会主義への展望のなかで提起される理念とは、場合によっては共通性をもつが、場合によっては対抗的となる可能性をもっている。ニーズ論に即していえば、今日、市場経済を制御するための広義の「社会化」すなわち、国民のニーズにもとづく市場の組織化によって、投資をコントロールし、価格メカニズムを制御するための「社会化」は不可欠であって、どのようなことばによって表現されるにしても、広義の「社会化」は「革新連合政権」下での政策理念としての資格をもっている。国有化が具体的なケースに即して機能的にもっとも妥当な手段として受けいれられるときには、「社会化」の一形態として特定の分野には採用されることになろう。この限りではニーズにもとづく理念と社会主義への展望のなかででてくる理念とは接続性をもつことになる。しかし、社会主義のイデオロギーとしての国有化を前面にうちだせばおそらく「革

新連合政権」を構成する諸政党間——今日では社会主義勢力内部におさえ——コンセンサスをえられないであろう。この点からすればニーズ論と社会主義論の理念は対抗的となる」。

### 反独占も否定

さらにこの「報告」では「反独占・反自民」の指摘が一つもでてこないが、この点についても武藤論文はこう書いている。

「5、もう一つの事例として社会党の伝統的な理念としての「反独占」がこの政権の政策理念たりうるかを検討してみよう。この理念はもともと独占資本の支配と榨取が現代における国民の「貧困」と「隷属」の基本的な根源であるという認識にもとづいて、その体制をうちたおすことよってのみ解放の根拠が与えられることを示す戦略的な目標である。

政策論に即していえば、それは独占資本の支配する市場経済を放置したのでは経済・社会の諸困難を解決しえないという論点を示している。そのかぎりではたしかに政策論の積極的な根拠を示すものである。とはいえ、「反独占」という概念それ自体のなかには政策手段を明らかにする問題解決の積極的な原理が含まれているわけではないし、むしろ大企業を分割して中小規模にして温存する結果さえ生みかねない。問題解決の原理となるためには独占資本の支配する寡占的な市場経済にたいして、だれがどのように制御を加えるかを導きだす概念が必要となってくる。政策理念としては現状の支配体制をつきとらず「分権」とか、「参加」とか、制御の根拠としての「公共的コントロール」ないしは、「社会化」といった概念で示されなくてはならない。それらの政策理念が政策として具体化され、実行され、独占の活動が規制されることをつうじて、その全体が「反独占」としてあらわれることになる。要するに政策理念とは右のような意味で積極的で現実的な問題解決の原理を含むものでなければならぬ」。

として、「反独占」の概念が否定されることになる。だから「報告」全体の流れも「保守連合」を拒否しないものとなっている。

司会 「過渡的政権論」として展開される統一戦線否定、「連合」論の根拠がここにおかれているということですね。「報告」が科学的な社会主義とはいかに縁もゆかりもないものであるかはおおよそ明らかになったと思います。一〇月三日に理論センターの案が出されるということですから、その案を素材にしながさらさらに検討を深めていきたいと思えます。

### 沖電気支援共闘会議が十一月十七日に二周年集会

一九七八年一〇月、沖電気工業資本は秦康博、板橋秀明両氏をはじめ、千五百名にのぼる大量整理解雇を強行し、反独占・反合理化を先頭に立ってたたかう仲間を、三池以来の規模で一方的に指名解雇した。秦、板橋両氏は現在、解雇撤回をめざす大衆闘争の組織化につとめるとともに、解雇無効訴訟を東京地裁に提起し、仲間の先頭に立ってたたかっている。

その秦、板橋両氏のたたかいを推進する「沖電気指名解雇撤回闘争支援共闘会議」が主催して十一月十七日（月曜日、午後六時半～九時）、東京水道橋・全通会館ホールで集会を開く。この集会を沖闘争の発展の大きなステップにするという。仲間の参加を呼びかけたい。

◇資料 『道』問題で毎日新聞が向坂逸郎氏にインタビュー◇

## 社会主義への道はずすな

二月一日から三日まで社会党は第四五回全国大会を開く。大会は書記長人事、新報日刊化、百万党建設など重要な課題を論議する。なかでもとりわけ重要なのは現在、理論センターで作業が進められている『道』見直しの中間報告である。同理論センターは七八年に中執委に所属する機構として設置され、(1)『道』豊富化のための内外情勢についての論点整理、(2)『道』と『綱領』との間の調整・統一のための論点整理、(3)「中期経済政策」の参考文書として提出された「社会主義の構想」の内容検討を、党から委託されていた。「中間報告」は第一の課題への報告である。

この報告のベースとされている学者グループの作文は本誌でも紹介、批判しているように、社会党から科学的社会主義の思想と理論をなくすような内容となつてい

る。これらの問題について、一〇月二十九日付の毎日新聞は社会主義協会代表向坂逸郎氏とのインタビューをのせている。全文を資料として紹介したい。(編集部)

社会党左派で同党最大の理論集団である社会主義協会と反協会勢力との間で、同党の綱領的文書「日本における社会主義への道(略称「道」)の見直しをめぐって再び激しい路線闘争が繰り広げられることが必至の情勢となった。協会代表の向坂逸郎氏は二十八日午後、毎日新聞社のインタビューに応じ、先に同党社会主義理論センター(所長・勝間田清一元委員長)が「道」の見直し案として中執委に答申した「八〇年代の内外情勢の展望と社会党の路線」について「社会主義がどこに行つたのか」と強い不満を示し、一年間の下部討議で協会としては従来の主張である「窮乏化革命論」「プロレタリアート独裁」を盛り込まざるを得ないことを明らかにした。

社会党社会主義協会代表、向坂逸郎氏とのインタビューの内容(要旨)は次の通り。

きわめてつまらん

——党理論センターが「道」見直しの答申をしたが。

向坂氏 つまらん。きわめてつまらん。

——どのあたりが。

向坂氏 言わない方がいい。だいたい基本的につまらん。社会主義はどこへ行つたんだと言いたい。社会主義(だということ)を党、大衆に対してはつきりさせるべきだ。(社会主義へ向けて)平和的な道をとることは決まっているが、その平和的な道は何でもない

道ではない。困難、苦勞もあろうし、社会党が行動して、こういう道だということを示すということだ。

——こんどの文書は社会主義ではない？

向坂氏 (社会主義で) あるかないか、不明になった。そういうことはすべきでない。

——プロ独裁と窮乏化理論が盛り込まれていないからか。

向坂氏 窮乏化論というのは、窮乏の傾向があつて、それが行動に変わるといふことだ。大衆は貧乏に対する抵抗があるからこそ方向を変えることができる、ということだ。

——協会員の中には、プロ独裁や窮乏化革命論が抜けていて不満という声があるが。

向坂氏 そうだ。ボクも不満だ。

——国際情勢の動きなどに合わせて「道」を手直ししなければならないと思われるか。

向坂氏 それはそうだ。見直しはいい。しかし(答申は)行き過ぎている。他の道へ行っている。社会主義革命の道は決まっているから、その道はずれては困る。社会主義がどこへ行つたか分からないだろう。

——答申は「統一戦線」とか「革命」の言葉を避けているが。

向坂氏 そんなことを大衆に対して避けて言うべきではない。正直にいうことだ。

### 下部討議を通じて修正

——答申された文書は十二月の党大会に出したあと一年間、下部討議にかけるというが、協会はその下部討議にどう対応するか。

向坂氏 従来通りを主張する。社会主義協会は全国的にあり、だいたい同じ考えで進んでいる。

——協会系の理論センター運営委員も、あの文書を党大会に出すことは承認している。

向坂氏 多数決で決めたものに反対してもしょうがない。

——一年間の下部討議を通じて修正していくということか。

向坂氏 そうだ。

——社会主義への革命という観点からすれば、現行の「道」の方がもつともだと……。

向坂氏 もつともだと思ふ。しかしあの通りには歩けない。

——いま出てきた見直しの動きは改悪だということか。

向坂氏 改悪が非常に多い。

——「道」見直しに関係した学者グループについてどう思うか。

向坂氏 東北大学の人(大内秀明東北大学教授)は運動も何も知らない人だ。社会党がそういう人に頼むということがおかしい。

### 社公政権合意は早尚

——一月に社会、公明両党間の連合政権合意ができたが。社会党の選択は間違いか。

向坂氏 そうだ。将来いっしょになる、というのはつまり共同戦線を張ることもあろう。

しかし、いまは早過ぎるということだ。ずっと先になれば公明党も民社党もいつよになつて進むということもあるかもしれない。だが、いまは早過ぎる。党、大衆が迷っている。党の幹部の中にも迷っている人があるかもしれない。しかし、どの道を進むんだ、とボクは聞きたい。

——総評も社公路線になつている。

**向坂氏** 総評も変わった。事務局長(富塚氏)は右へ行ったり左へ行ったり。あの人の言うことを私は信用しない。

——社公合意らしい共産党が盛んに社会党を批判しているが。

**向坂氏** ボクみたいなやつも社会党員にいるし、そうでないものもいるから、それに対する批判は当たっていることもあるし、当たっていないこともある。

### 政権像は時の情勢が決める

——社会党が分かりにくいのは政権をとったときの政権像だが。

**向坂氏** ボクも分かりません。探索しなくなつていいのではないか。いつかは行くのだから。

——社会党の外にいる人にとっては知りたいところだ。

**向坂氏** 分かるはずがない。我慢してくれというよりない。

——三年前の社会党抗争のとき協会は「党中党にならない」と言つたが、下部討議の中でまたそういう動きが出てくる心配は。

**向坂氏** あるかも知れない。あつたつて党の決議になれば黨員として従うほかはない。

### 江田君に忠実だつたモモの木

——故江田三郎氏は、協会はマルクス・レーニン主義ではなくスターリン主義だと言つたが。

**向坂氏** いや、そんなことであつたことはない。ボクは彼が書記長になつたとき、記念にモモの木をもらった。江田君が死んだとき、そのモモの木が枯れてしまった。忠実な木だつた。別にボクは虐待したわけじゃないが(笑い)。

——あなたはソ連型社会主義をパターンとしているというが。

**向坂氏** ソ連の通りではない。しかしソ連は初めて革命をやつた学ぶべき立派な党だ。それに教わることはない。しかしソ連でも一時は平和革命でいけると考えたことがある。レーニンはそのような弾力性のある人だ。

——飛鳥田委員長はあなたに「自分は左として死にたい」といわれたとか。

**向坂氏** そうだ。ボクはその一言を信用する。

——北方領土については。

**向坂氏** 北方領土はあのままにしておけばよい。戦争のためなどに利用するために、ソ連に返してくれといつても返さないだろう。ボクも当然だと思ふ。しかし世界に戦争がな

くなったらソ連では考えるところがあるだろうと思う。

——ソ連が北方領土に軍事基地をつくっていることが国会でも問題になっているが。

向坂氏 日本が（領土として）もったら軍事基地にするだろう。

——ソ連のアフガン侵入は。

向坂氏 アフガンは非常にトクしている。ソ連がいたためにアフガンの民族革命が成立した。

——石橋政嗣氏（前書記長）が最近、非武装中立論を書かれたが、石橋氏を将来の委員長候補とみるのか。

向坂氏 候補の一人だ。

——こんどの党大会では書記長を選ばなければならないが。

向坂氏 書記長ぐらいの人物は社会主義協会系統にいくらでもいる。そういう人がなつたらいい。

——高沢寅男氏は。

向坂氏 そりゃいいですね。

——社会党抗争後、社会主義協会の会員が減っているのではないか、活動が鈍くなっているのではないかという声もあるが。

向坂氏 協会としての活動は控えているが、減ってはいない。

——社会党は百万党員の党を実現すると言っている。

向坂氏 党員を増やすことに反対するわけにいかない。ソ連だって革命の直前に二十万ぐらいしかいなかったろう。百万人なんて革命の前夜だよ。そんなことはあり得ない。しかし、やるというのだからしょうがない。

## 「統一推進会」第二回会合について

労働戦線の再編・統一を進める主要民間六単産（鉄鋼労連、全日通、ゼンセン、電力労連、電機労連、自動車総連）による「統一推進会」は五日の第二回会合から具体的な協議に入った。総評は第二回会合の前日、緊急評議員会を開き、富塚事務局長が先月末、「労働戦線統一問題への対応」として示した十項目の協議課題を承認した。「統一推進会における合意形成を期待する課題」の内容は次のようなものである。

「(1)民間先行統一を達成する目的（次期定期大会における中間報告を中心として）、(2)官公労統一を含めた全的統一の展望、(3)国際労働運動現状についての分析と認識の統一、(4)労働者の権利の向上、とりわけ労働基本権確立についての意志統一、(5)制度、政策要求闘争のあり方（一致できるものと一致できないものとそれへの対応）、(7)労働組合の主体的力量の強化へむけての方策、(8)地域の組織化（統一）と活動のあり方、(9)労働組合の社会的責任とその役割の強化、(10)経済社会研究所構想」

他方、堅山総連合議長（電機労連委員長）は、十月三十一日の総連合第三回総会で次のような統一推進会での今後の検討課題を明らかにした。それは「(1)現状の基本認識、(2)統一の目的、(3)最小限の運動基調、(4)民間結集の性格、既存組織との関係、(5)全的統一への展望、(6)統一準備会へのアプローチ」というものである。

統一推進会の基本性格については第一〇七号を参照されたい。今後最小限の運動基調に関連し、(1)労働組合主義、(2)国際路線、(3)政党関係が論議となる。

## 強化された革命の基盤

―カルマル・アフガニスタン首相の演説―

カルマル・アフガニスタン首相を団長とするアフガニスタン党・政府代表団は、一月一六日から二〇日までモスクワに滞在し、ソ連首脳と会談した。以下に紹介するのは一六日のクレムリンでの昼食会におけるカルマル演説の要旨である。

われわれは今回の訪ソを特別に重視している。これは四月革命の新たな段階が始まってから最初の大型の党・政府代表団であり、両国の友好と協力、完全な連帯、あらゆるレベルでの立場の一致、共通の関心を裏付けるものである。

いまわれわれは、勤労者の政治的前衛である人民民主党を原則的方向に沿って強化することに最大の注意を払っている。兄弟諸党の経験と自らの経験を踏まえて、わが党が正しい道からはずれることのないよう、党が真の新しい型の党となり、アフガニスタン国民の期待にこたえ、その利益を守る党となるよう努力している。

革命の敵はテロ行為に訴え、国民の正常な生活、地域間の交通を破壊しようとしている。彼らは、国民が革命の成果を享受するのを妨害し、住民をおどし、党員や政府の職員を暗殺し、国民の財産を破壊している。米、中国、その他この地域の反動勢力は、こうした革命の敵を支援し、おしみなく金をつぎこんでいる。

四月革命がかかげた民族民主計画とスローガンは、誤りや偏向、非原則的態度と、国外の反動勢力や帝国主義に支援された反革命の活動によって、予定通りには実現されなかった。だが今では、農業問題や国内政治の正常化で大きな成果があがっており、政府と党に対する国民の信頼は高まっている。

わが国の対外政策は、平和共存、国連憲章の尊重、非同盟主義、国際連帯、デタントの推進、地域と全世界の安全、軍拡の停止、諸国民の平和、友好、協力の諸原則を基盤としている。

「アフガン問題」を騒いでいる人は、自らが健全な思考を失い、無責任な態度をとっていることを暴露している。この問題はアフガニスタンやソ連のせいでは生じたのではない。手先を使ってわが国の民族独立、主権、領土保全を奪おうとした連中、現在わが国にゲリラを送りこんでいる連中のせいでは生じたのである。ソ連の援助は国際法を遵守して行なわれたものである。一度ならず声明してきた通り、国外からの侵略、内政干渉がなくなり、侵略や内政干渉が再開されないとの保証がなされるならば、わが国がソ連に援助を要請しただけでなくなるのである。

パキスタンとイランが相互に関心のある問題でわが国との対話をのぞむならば、わが国はことしの五月一四日の提案にもとづいて、実務的、卒直、建設的な話し合いを始める用意がある。両国の領土からわが国に対する軍事活動が行なわれているにもかかわらず、われわれは最大限の忍耐を発揮し、政治解決の道を誠実に追求している。

われわれはソ連の国際主義的援助を受けている。アフガニスタン国民は、兄弟であり、親友であるソ連国民からのこの援助を決して忘れないであろう。

〔APN〕